

### 警察委員会 県内&県外調査 科捜研、110番通信指令、社会復帰促進センター等

#### ● 広島県警察本部 ~110番総合通信指令システム~

110番通報への正確かつ迅速な対応をするため、ICTを活用した地図連携やパトカーへの360度カメラ搭載で指令室と現場の連携を強化。AIを活用した110番通話音声の自動テキスト化も試行的に実施。

#### ● 山口県交通安全学習館 ~多世代が学べる施設~

全国的にも珍しい県警直営の体験重視型施設。ICTを積極的に活用し、車・自転車・歩行者それぞれのシミュレータが充実。特殊なゴーグルによる飲酒酔酩体験やエアバッグの展開試験のほか、乗車しての濡れた路面での急ブレーキ(ABS)体験も。



#### ● 美祿社会復帰促進センター ~官民協働型刑務所~

日本初のPFIを活用した刑務所施設。入所者は比較的軽微な犯罪を犯した方。職業訓練やハローワークとの連携など出所後の社会復帰を重視した民間ならではのアイデアと工夫を凝らした施設運営を展開。

#### ● 海上保安庁北九州航空基地 ~海域水際対策~

令和2年に業務を開始。韓国や中国など九州周辺海域の現状と航空機「わかたか」等を調査。命を守る潜水士など隊員のたゆみない鍛錬と緊張感の中で私たちの生活が守られていることを再確認。



#### ● 愛知県警 科捜研と鑑識課 ~指紋と似顔絵~

かの有名なドラマのリアルな現場。DNA鑑定現場では多くの女性が活躍。指紋は被疑事件のものだけデータベース化、協力者指紋や交通違反時の母印などは破壊されるそうです。指紋の突合は、データ解析ではなく、人の目で見極めるアナログ手法で実施。指紋採取や似顔絵作成も体験。防犯カメラ画像解析など最新の科学的知見に基づく捜査活動のため、機材機器導入の予算付けも必要です。



#### ● R7年度に向けた政策提言書を大村知事に提出！

あいち民主県議団で取りまとめる提言書、今年はいつもより早めの8月中旬大村知事に提出しました。成長戦略のほか、災害対応、教育、子育て支援など命と暮らしを守る部分を拡充。県民の声をカタチにする未来志向の政策制度をチームで実現していきます！

<最重点要望事項の中から要点を抜粋>

I	<b>スタートアップによる新産業創出・中小企業支援</b> ① デジタル化や融資制度拡充などの中小・小規模事業者への支援 ② スタートアップ支援とオープンイノベーションの推進 ③ 外国人観光客の県内観光消費喚起に向けた取り組みの推進
II	<b>男女共同参画社会の実現と地球にやさしい環境の推進</b> ① 家庭と仕事の両立支援、女性キャリア形成支援、ハラスメント根絶 ② 水素・アンモニアの利活用の推進、PFAS対策の推進
III	<b>子どもをど真ん中においた福祉と教育環境の整備</b> ① 不登校児童生徒への学習支援、児童虐待防止に向けた体制強化 ② 子どもと向き合うための少人数学級の拡充と教員の人員配置増
IV	<b>安全安心な暮らしと多様性を認め合う社会のために</b> ① 激甚化・頻発化する災害に備えたハードソフトの体制強化 ② 通学路の安全確保強化、高齢運転者の事故対策の推進 ③ 特殊詐欺・サイバー犯罪などの組織犯罪への取締り強化
V	<b>効率的な愛知県政の運営と元気な愛知県を実現するために</b> ① デジタル技術を活用した業務改革の推進、デジタル人材の育成 ② 2026年アジア・アジアパラ競技大会の盛り上げとバリアフリー化 ③ 県産農水産物の消費拡大と地産地消・食育の取り組み推進

みなさんと一緒に参加したり、対話することも大切な議員活動。新たな気づきや課題が見つかります。お見かけの際はぜひ気軽にお声かけください！



料金後納

ゆうメール

差出人/返還先(差出發送代行) 6-18  
 佐川グローバルロジスティクス(株)  
 〒485-0075  
 小牧市三ッ淵惣作1350  
 佐川急便(株)中京支社社内メールセンター  
 このお荷物はご依頼人様からお預かりした荷物を当社が差出人となって発送代行しています。

新政あいち あいち民主県議団 県政レポート

## 2024年 秋号 Vol.22

11.27 あいち県民の日

今年で2年目。各地でお出かけ事業が展開されます！ →

- 1面/STATION Ai オープン！ その全容とは？
- 2面/9月議会 一般質問に登壇 3面/補正予算等議案の概要
- 4面/来年度に向けた政策要望を大村知事に提出しました

あま市/蟹江町/大治町/飛島村

みなさんと『ともに進む。』

愛知県議会議員

**おぎそ 史人**

発行 おぎそ史人議員事務所  
 愛知県あま市木田八反田21 コーポエムワン 1-C  
 Tel/Fax 052-718-7050 E-mail ogiso.f@yahoo.co.jp

HP: <http://ogiso-web.com/>



正直にまっすぐに「未来への責任」を果たす。

1977年3月23日 生  
 1995年 愛知県立旭丘高等学校 卒業  
 2000年 名古屋大学 法学部 卒業  
 2003年 前衆議院議員 岡本みつりの秘書  
 2013年 豊田合成株式会社 勤務  
 2019年 愛知県議会議員 初当選  
 2023年 愛知県議会議員 2期目当選

9月の各党の総裁や代表を選ぶ選挙から始まり、わずか9日間という臨時国会では、前政権の反省と検証も、各党論戦をはって国民に信を問うという姿勢も不十分なままなだれ込むような衆院総選挙。結果如何は別にして、国民本位の政権運営・国会論戦をぜひ期待したいと思います。

そんな中、愛知県議会では、9月定例議会が9/19から10/11の日程で開催、一般会計約170億円の補正予算案など全55議案を審議、可決しました。

なお、今議会では年に一度の本会議一般質問に登壇、皆様にお約束している私の活動4つの柱「産業振興」「防災」

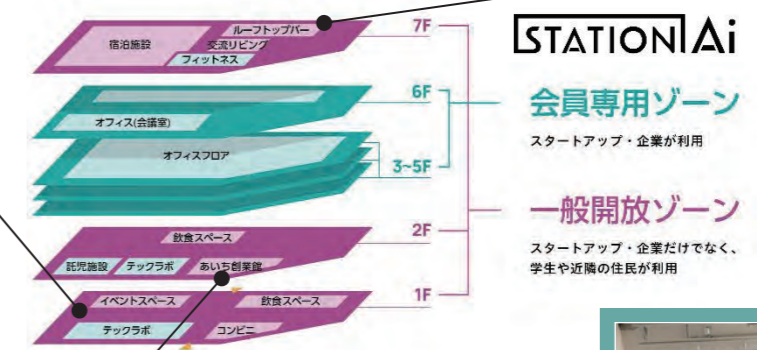
「福祉」「教育」の中から ①STATION Ai開業を見据えたスタートアップエコシステムの形成の取り組み ②大規模災害への備え ③児童虐待への対応 の3テーマについて県の取り組み姿勢を質しました。

さらに、例年よりも約2か月程度早く来年度に向けた政策要望を大村知事に提出しました。たくさんの皆様からの「声」を集めた私たちの求める政策を県当局にしっかり予算付けも含めて検討してもらうためです。

要望は提出して終わりではない、これからが本番、その実現をしっかりと求めていきます！

### 10月31日 STATION Ai オープン！ 遊びに来てください！

世界規模のオープンイノベーション拠点がついにオープン！場所は鶴舞公園の南側。1-2Fは一般開放、Wifi完備で吹き抜けの素敵な空間が広がり、カフェや飲食も充実。7Fは宿泊可能、テラスバーからの眺望は絶景。



### 9月定例議会(2024/9/27) 本会議にて一般質問に登壇!



Q STATION Aiでのダイバーシティの取り組みと女性活躍の取り組みは。

県当局

愛知県に数多くのイノベーションが生み出される土壌を形成するために、ダイバーシティの取り組みと女性が活躍できる環境は大変重要である。
これまでも女性起業家の育成やビジネス拡大に重点を置いた支援プログラムを実施してきたが、今後さらにSTATION Aiにおけるダイバーシティの取り組みを進め、女性起業家の裾野拡大や多くの女性スタートアップの活躍につなげていきたい。

#### テーマ① 「STATION Ai」開業を見据えたスタートアップエコシステムの形成

##### 問題意識

県の成長戦略の起爆剤として期待されるスタートアップエコシステムの中核拠点「STATION Ai」。

特に期待されるのは愛知の強み「ものづくりとの連携と融合」。ただ、成功の鍵となるオープンイノベーションの掛け声とは裏腹に、ものづくり企業とスタートアップの融合した具体的なビジネスモデルがなかなか創出できない状況も。

また、国内外からスタートアップを取り巻くあらゆるステークホルダーを最大限集積するためには、ダイバーシティ感覚をはじめとした世界標準的確かつ効果的な環境整備が求められる。

##### <キーワード①> スタートアップエコシステム

スタートアップ(革新的なアイデアで新たなビジネスモデルを作る企業)や大企業、投資家、研究機関などが集積・連携することで、先端産業の育成や経済成長の好循環を生み出す環境のこと

##### <キーワード②> オープンイノベーション

企業が研究開発の段階で社内社外の垣根なく技術やアイデアを取り入れ、他社や外部機関と協力して新しい製品やサービスを開発すること。

Q Aichi-Startup戦略で掲げられている「ものづくり融合型の愛知県独自のスタートアップエコシステムの形成」に今後どのように取り組んでいくのか。

県当局 愛知県では製造業を中心とした県内企業と全国のスタートアップとをマッチングして企業の課題解決を目指す「あいちマッチング」を実施し、オープンイノベーションに対する意識改革に取り組んでいる。

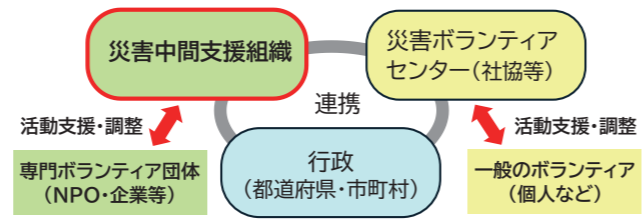
その取り組みに加え、STATION Aiには多くのスタートアップ(オープン当初約500社)とものづくりのパートナー企業(オープン当初約200社)が入居予定であり、様々な分野でオープンイノベーションが行われるような取り組みを強力に進めていきたい。

#### テーマ② 大規模災害への備え

##### 問題意識

能登半島地震では、避難所への避難のほか、在宅や車中泊といった避難所外避難者も多くみられ、支援の手が行き届かず健康状態が悪化し、命を落とした方も。今後は「場所への支援」から「人への支援」に考え方をシフトする必要がある。

また、専門的な技能を持つNPOや企業・団体等のボランティア団体(以下、専門ボランティア団体)が活躍するも、ニーズマッチングなどの活動調整がうまくいかなかったと聞いている。そのため、調整機関(ハブ)として機能する「災害中間支援組織」の役割が重要であり、体制整備を急ぐ必要がある。



Q 大規模災害時に在宅・車中泊避難者へ支援が行き届くようにするための今後の県の取り組みは。

県当局

本年6月に国は「在宅・車中泊避難者等の支援の手引き」を発出、車中泊避難のスペースを事前に検討・公表するなどの対策を位置づけている。

今後は市町村の意見を聴取しながらマニュアルを充実させるとともに、車中泊避難者の支援の事例を紹介するなど支援の充実に取り組んでいく。

Q 災害中間支援組織と行政等関係機関との連携体制の構築に対して今後の県の取り組みは。

県当局

過去の災害で団体間の連携が十分とれず、支援の偏在や重複が生じたといった課題を認識している。

本年6月に県地域防災計画を改定し、「災害中間支援組織」を位置づけ、国のモデル事業活用して、連携体制の構築に向けた検討を進めている。

### 9月定例議会で可決された主な予算や議案内容は 以下の通りです。

#### 補正予算 総額 169億8,820万円

1. 新興感染症への備え 《追加 約6億2,545万円》
  - ・ 病院、診療所、薬局の施設や設備の整備補助(陰圧装置、空調、防護服保管庫、空気清浄機等)
2. 中部国際空港の活性化事業 《約7,700万円》
  - ・ 訪日外国人向け体験型ツアーの造成
  - ・ 武士道をテーマとしたイベントの開催(R7.1予定)
3. 県基幹的広域防災拠点の整備 《約1,678万円》
  - ・ 防災公園整備のためのアドバイザー契約費用
4. 技能五輪国際大会の準備 《約4,102万円》
  - ・ 大会期間：2028年11月15日～20日(6日間)
  - ・ 競技会場：Aichi Sky Expo
  - ・ 競技数は62職種、65か国 約5,300人参加予定

##### ▶ 技能五輪国際大会とは？

2年に1度、世界各国の青年技能者(原則22歳以下)が一同に会して、技能レベルの世界一を競う大会。
本年9月フランス・リヨンで開催され、日本からは47職種、55名が参加、14個のメダル(うち金5個)を獲得。
※愛知県:16職種21名、8個のメダル(うち金3個)

うち約166億円は、道路・街路整備、河川・海岸整備、砂防事業、公園整備、土地区画整理事業などの建設事業費に充当。
※年度中の施設整備工事計画の見直しによる約9億の減額補正あり

5. 東海研究開発1号ファンドへの出資 《約5億円》
  - ・ スタートアップの資金調達環境の充実をはかる
  - ・ ディープテック系スタートアップの成長支援
6. 交通安全対策の推進 《約1億1,413万円》
  - ・ 事故発生箇所などの緊急対応分
    - ▷ 信号灯器のLED化 212灯
    - ▷ 道路標識の更新 583本
    - ▷ 道路標示の更新 186.2km

##### ◆県内の信号灯器はどれだけLEDされているの？

R5年度末現在、県内の信号灯器は車両用と歩行者用を合わせて14万5,908灯。うちLED化済みは77.6%の11万3,257灯。R12年度中に全信号灯完了予定。

7. 児童虐待防止対策の強化 《約1,263万円》
  - ・ 警察と児童相談所とが児童虐待情報を即時に共有できるようにシステムを改修
8. 一時保護所の環境改善計画策定 《約703万円》
  - ・ 三河地区一時保護所の移転に向けた計画策定
  - ・ 一時保護施設の設備・整備基準の検討を実施

### あいち民主県議団の質問録画は 愛知県議会 で 検索 ぜひ一度ご覧ください!

今年度は検討の成果を踏まえたシンポジウムの開催を予定しており、引き続き「災害中間支援組織」の設立に向けた機運の醸成をはかっていきたい。

#### テーマ③ 児童虐待への対応

##### 問題意識

愛知県の児童相談センターへの虐待相談件数は直近の2023年度は7,073件と10年前の約3倍、本年5月犬山市でも7歳の女児が見相での一時保護解除後に命を失う痛ましい事件が起きた。

県は年々児相及び一時保護所の職員数を増加し対応しているが、経験年数の浅い職員による個別事案のケースワークでのスキルアップと職員同士の連携に課題が残る。

また、子どもの権利擁護の観点から県立一時保護所の環境整備も喫緊の課題である。

Q ケースワークの充実のため、児相及び一時保護所の職員の人材育成と連携に今後どう取り組むのか。

県当局

経験の浅い若手職員の専門性・実践力の向上、及び職員同士の連携を密に図ることは大変重要と認識。さらなる研修の充実をはかり、職員が双方の現場を経験する人事配置に努めるなど、専門性の向上と連携の強化に一層取り組んでいく。

Q

具体的に県立一時保護所の入所児童の権利擁護と環境改善に今後どのように取り組むのか。

県当局・知事

4月に施行された国基準では、居室面積の基準や個室化の必要性に加え、児童の権利に十分配慮した施設運営が求められている。

老朽化している三河地区の一時保護所を移転整備し、定員を現行の48名から60名にし、受け入れ態勢を強化する。(尾張地区は比較的新しい施設のためそのまま。定員は30名)

本質問の後、県は一時保護所における子どもの生活上のルールの見直しや改善を話し合う検討チームを発足。また、虐待を受けた子どもに見相と警察、検察が連携して被害内容を確認する「協同面接」についても、手順や留意点、子どものケアなどを定めた手引きの作成を進めると公表。